

ご注意下さい。

平成21年4月1日より 許可と経審の申請様式が変わります。

建設業法施行規則の一部改正により平成21年4月1日から許可行政庁に対して提出すべき書類の様式が変更されます。主な内容は以下のとおりです。

- 地方整備局長等の氏名の記載欄等が削除されます。
- FAX番号欄、役員の生年月日欄等が追加されます。
- 別表が廃止され、代わりに様式第一号別紙一・別紙二（１）別紙二（２）別紙三が新設されます。
- 様式第三号に消費税の選択欄が新設され、直前３年の内訳及び合計の記載が必要となります。

など

詳しい変更内容に関しては「建設業法施行規則新旧対照表」より確認してください。

なお、平成21年4月1日以降は、各新様式書類での提出をお願いいたします。

【本件に関する問い合わせ先】
国土交通省 中部地方整備局
建政部 建設産業課 建設業係
電話 052-953-8572 Fax 052-953-8606

新

様式第一号（第二条関係）

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

印

行政庁側記入欄

大臣
知事

コード

許可年月日

許可番号

項番

国土交通大臣
知事

許可（般－☐☐☐）第 号 平成 年 月 日

申請の区分

（ 1.新 規 4.業 種 追 加 7.般・特新規＋更新
2.許可換え新規 5.更 新 8.業 種 追 加 ＋ 更 新
3.般・特 新 規 6.般・特新規＋業種追加 9.般・特新規＋業種追加＋更新 ）

許可の有効
期間の調整 （ 1. す る
2. し な い ）

申請年月日

平成 年 月 日

許可を受けようとする建設業

申請時において既に許可を受けている建設業

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号

電話番号

ファックス番号

資本金額又は出資総額

（千円）

法人又は個人の別

（ 1. 法人
2. 個人 ）

兼業の有無

（ 1. 有
2. 無 ）

建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分

（ 1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可 ）

大臣
知事

コード

旧許可年月日

旧許可番号

国土交通大臣
知事

許可（般－☐☐☐）第 号 平成 年 月 日

役員及び営業所については別紙による。

連絡先

所属等

氏名

電話番号

ファックス番号

旧

様式第一号（第二条関係）

建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者

印

行政庁側記入欄

大臣
知事

コード

許可年月日

許可番号

項番

国土交通大臣
知事

許可（般－☐☐☐）第 号 平成 年 月 日

申請の区分

（ 1.新 規 4.業 種 追 加 7.般・特新規＋更新
2.許可換え新規 5.更 新 8.業 種 追 加 ＋ 更 新
3.般・特 新 規 6.般・特新規＋業種追加 9.般・特新規＋業種追加＋更新 ）

許可の有効
期間の調整 （ 1. す る
2. し な い ）

申請年月日

平成 年 月 日

許可を受けようとする建設業

申請時において既に許可を受けている建設業

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号

電話番号

ファックス番号

資本金額又は出資総額

（千円）

法人又は個人の別

（ 1. 法人
2. 個人 ）

兼業の有無

（ 1. 有
2. 無 ）

建設業以外に行っている営業の種類

許可換えの区分

（ 1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可 ）

大臣
知事

コード

旧許可年月日

旧許可番号

国土交通大臣
知事

許可（般－☐☐☐）第 号 平成 年 月 日

役員、営業所及び申請時において既に許可を受けている建設業については別表による。

連絡先

所属等

氏名

電話番号

新	旧																																		
削除	別表 (用紙A 4) <table><tr><th colspan="4">役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役名</th></tr><tr><th>フリガナ氏名</th><th>役名（常勤・非常勤）</th><th>フリガナ氏名</th><th>役名（常勤・非常勤）</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><th colspan="3">営業所</th></tr><tr><th>名称</th><th>営業しようとする建設業</th><th>所在地（郵便番号・電話番号）</th></tr><tr><td rowspan="2">(主たる営業所)</td><td>特 定</td><td rowspan="2"></td></tr><tr><td>一 般</td></tr><tr><td>(その他の営業所)</td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><th>計</th><th>箇所</th></tr><tr><td rowspan="3">申請時において既に許可を受けている建設業</td><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td></tr><tr><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td></tr><tr><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td><td>国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可</td></tr></table> 収入印紙又は証紙はり付け欄 (収入印紙又は証紙は消印してはならない。)	役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役名				フリガナ氏名	役名（常勤・非常勤）	フリガナ氏名	役名（常勤・非常勤）					営業所			名称	営業しようとする建設業	所在地（郵便番号・電話番号）	(主たる営業所)	特 定		一 般	(その他の営業所)			計	箇所	申請時において既に許可を受けている建設業	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可
役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者）の氏名及び役名																																			
フリガナ氏名	役名（常勤・非常勤）	フリガナ氏名	役名（常勤・非常勤）																																
営業所																																			
名称	営業しようとする建設業	所在地（郵便番号・電話番号）																																	
(主たる営業所)	特 定																																		
	一 般																																		
(その他の営業所)																																			
計	箇所																																		
申請時において既に許可を受けている建設業	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可																																	
	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可																																	
	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可	国土交通大臣 許可（ 般 ー ） 第 号 知事 工事業 平成 年 月 日許可																																	

別紙二（２）

新					旧
別紙二（２）					(新設)
(用紙A 4)					
営 業 所 一 覧 表 （ 更 新 ）					
営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業		
			特定	一般	
営主 業た る所 従 た る 営 業 所					
1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。					

新	旧
別紙三 収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄 記載要領 「収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は令第4条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもつて納めた場合にあっては、この限りでない。	登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄 記載要領 1 「役名」の欄は、役名のほかに常勤・非常勤の別を記載すること。 2 「営業所」の欄は、本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記載すること。 3 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けようとする建設業のうち左欄に記入した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。 4 「国土交通大臣知事」及び「 般特 」については、不要のものを消すこと。 5 「収入印紙又は証紙はり付け欄」及び「登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書はり付け欄」は、収入印紙、証紙、登録免許税領収証書又は許可手数料領収証書をはり付けること。ただし、登録免許税法（昭和42年法律第35号）第24条の2第1項又は建設業法施行令第4条ただし書の規定により国土交通大臣の許可に係る登録免許税又は許可手数料を現金をもつて納めた場合にあっては、この限りでない。

様式第四号

新					旧				
様式第四号（第二条関係）					様式第四号（第二条関係）				
(用紙A4)					(用紙A4)				
使 用 人 数					使 用 人 数				
営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計	営 業 所 の 名 称	技 術 関 係 使 用 人		事務関係使用人	合 計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人				法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人		人	人	人	人
合 計	人	人	人	人	合 計	人	人	人	人
記載要領					記載要領				
1 この表には、 <u>法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。</u>					1 この表には、建設業に従事している使用人数を記載すること。				
2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいい、 <u>労務者は含めないもの</u> とすること。					2 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者とし、 <u>労務者及び法人にあつては代表権を有する役員、個人にあつてはその事業主は含めないもの</u> とすること。				
3 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。					3 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。				

様式第六号

新	旧
様式第六号（第二条関係） (用紙A4) 誓約書 申請者、申請者の役員、建設業法施行令第3条に規定する使用人及び法定代理人は、<u>同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）</u>に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。 平成 年 月 日 申請者 印 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 記載要領 「 地方整備局長 北海道開発局長 知事 」 については、不要のものを消すこと。	様式第六号（第二条関係） (用紙A4) 誓約書 申請者、申請者の役員、令第3条に規定する使用人及び法定代理人は、 <u>{ 法第8条各号 法第17条において準用される法第8条各号 }</u> に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。 平成 年 月 日 申請者 印 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 記載要領 { 法第8条各号 法第17条において準用される法第8条各号 } 及び 「 地方整備局長 北海道開発局長 知事 」 については、不要のものを消すこと。

様式第七号

新	旧
様式第七号（第三条関係） (用紙A4) 000002 経営業務の管理責任者証明書 (1) 下記の者は、 工事業に関し、次のとおり経営業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。 役職名等 経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月 証明者と被証明者との関係 備考 平成 年 月 日 証明者 _____ 印 (2) 下記の者は、許可申請者 $\left\{ \begin{array}{l} \text{の常勤の役員} \\ \text{本の支配人} \end{array} \right\}$ で建設業法第7条第1号 $\left\{ \begin{array}{l} \text{イ} \\ \text{ロ} \end{array} \right\}$ に該当する者であることに相違ありません。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 届出者 _____ 印 申請又は届出の区分 $\left[\begin{array}{c} \text{項番} \\ 1 \quad 7 \quad 3 \end{array} \right]$ (1. 新規 2. 変更 3. 経営業務の管理責任者の追加 4. 経営業務の管理責任者の更新等) 変更又は追加の年月日 平成 年 月 日 大臣コード 許可番号 $\left[\begin{array}{c} \text{大臣コード} \\ 1 \quad 8 \quad 3 \end{array} \right]$ 国土交通大臣 許可 (一般特 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$) 第 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 号 平成 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日 記 ◎【新規・変更後・経営業務の管理責任者の追加・経営業務の管理責任者の更新等】 氏名のフリガナ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日 住所 _____ ◎【変更前】 氏名 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日	様式第七号（第三条関係） (用紙A4) 000002 経営業務の管理責任者証明書 (1) 下記の者は、 工事業に関し、次のとおり経営業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。 役職名等 経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月 証明者と被証明者との関係 備考 平成 年 月 日 証明者 _____ 印 (2) 下記の者は、許可申請者 $\left\{ \begin{array}{l} \text{の常勤の役員} \\ \text{本の支配人} \end{array} \right\}$ で法第7条第1号 $\left\{ \begin{array}{l} \text{イ} \\ \text{ロ} \end{array} \right\}$ に該当する者であることに相違ありません。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 届出者 _____ 印 申請の区分 $\left[\begin{array}{c} \text{項番} \\ 1 \quad 7 \quad 3 \end{array} \right]$ (1. 新規 2. 変更 3. 追加 4. 更新その他) 変更又は追加の年月日 平成 年 月 日 大臣コード 許可番号 $\left[\begin{array}{c} \text{大臣コード} \\ 1 \quad 8 \quad 3 \end{array} \right]$ 国土交通大臣 許可 (一般特 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$) 第 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 号 平成 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日 記 ◎【新規・変更後・追加・更新その他】 氏名のフリガナ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日 住所 _____ ◎【変更前】 氏名 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 生年月日 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 年 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 月 $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ $\left[\begin{array}{c} \text{ } \end{array} \right]$ 日

様式第八号（1）

新

様式第八号（1）（第三条関係）

(用紙A4)

00003

専任技術者証明書（新規・変更）

(1) 下記のとおり、

建設業法第7条第2号

建設業法第15条第2号

に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。

(2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区 分

項番3
610

(1. 新規許可等
大臣コード

2. 専任技術者の担当業種
又は有資格区分の変更

3. 専任技術者の追加

4. 専任技術者の交替に伴う削除

5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更

許可番号

620

 国土交通大臣許可（般-

00

）第

00000000

号 平成

00

年

00

月

00

日

記

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

旧

様式第八号（1）（第三条関係）

(用紙A4)

00003

専任技術者証明書（新規・変更）

(1) 下記のとおり、

法第7条第2号

法第15条第2号

に規定する専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。

(2) 下記のとおり、専任の技術者の交替に伴う削除の届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

印

区 分

項番3
610

(1. 新規許可等
大臣コード

2. 専任技術者の担当業種
又は有資格区分の変更

3. 専任技術者の追加

4. 専任技術者の交替に伴う削除

5. 専任技術者が置かれる営業所のみの変更

許可番号

620

 国土交通大臣許可（般-

00

）第

00000000

号 平成

00

年

00

月

00

日

記

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

氏名

項番フリガナ
63

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕

生年月日

00

年

00

月

00

日

今後担当する建設工事の種類

64

現在担当している建設工事の種類

有資格区分

65

変更、追加又は削除の年月日 平成 年 月 日

専任技術者の住所 営業所の名称（旧所属）

専任技術者の住所 営業所の名称（新所属）

様式第八号（2）

新					旧																								
様式第八号（2）（第三条関係） (用紙A 4) 専任技術者証明書（更新） 既に届け出たとおり、 建設業法第7条第2号建設業法第15条第2号 に規定する下記の専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 _____ 印 記 <table><thead><tr><th>営業所の名称</th><th>フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名</th><th>建設工事の種類</th><th>有資格区分</th><th>生年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分	生年月日						様式第八号（2）（第三条関係） (用紙A 4) 専任技術者証明書（更新） 既に届け出たとおり、 法第7条第2号法第15条第2号 に規定する下記の専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 _____ 印 記 <table><thead><tr><th>営業所の名称</th><th>フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名</th><th>建設工事の種類</th><th>有資格区分</th><th>生年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>					営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分	生年月日					
営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分	生年月日																									
営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分	生年月日																									

[illegible]

記載要領

1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。

2 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

[illegible]

記載要領

① この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者 1 人について、証明者別に作成し、請負金(の)額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。

② 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。

新

様式第十一号（第四条関係）

(用紙A4)

建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表

[illegible]

旧

様式第十一号（第四条関係）

(用紙A4)

令第 3 条に規定する使用人の一覧表

営 業 所 の 名 称	職 名	フ リ ガ ナ 氏 名

旧

(用紙A 4)

0	0	0	0	7
---	---	---	---	---

国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）

- (1) 国家資格者等及び監理技術者の一覧は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、国家資格者等・監理技術者一覧表の技術者に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事

申請者
届出者

殿

印

区 分	7 1	1. 新規許可又は許可換え 2. 一般建設業の許可のみ一特定建設業の許可を申請 3. 有資格区分等の変更 4. 技術者の追加 5. 技術者の削除
許 可 番 号	7 2	国土交通大臣 許可 (般 特) 第 5 0 0 0 10 号
		許可年月日 平成 11 年 13 月 15 日

項 番		フリガナ (フリガナ)										元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕						
氏 名	7	3	3 5 10 15 18 20 15 18 20										生年月日	15	18	20	月	日
	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し 砂 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 清 清																	
	7	4	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	今後担当する 建設工事の種類																	
既提出の一覧表における建設工事の種類																		
有 資 格 区 分	7	5	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し 砂 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 清 清																	
	7	4	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	今後担当する 建設工事の種類																	
既提出の一覧表における建設工事の種類																		
有 資 格 区 分	7	5	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し 砂 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 清 清																	
	7	4	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	今後担当する 建設工事の種類																	
既提出の一覧表における建設工事の種類																		
有 資 格 区 分	7	5	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	土 建 大 左 と 右 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し 砂 板 カ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 清 清																	
	7	4	3 5 10 15 18 20 15 18 20															
	今後担当する 建設工事の種類																	
既提出の一覧表における建設工事の種類																		
有 資 格 区 分	7	5	3 5 10 15 18 20 15 18 20															

様式第十三号

新												旧																
様式第十三号（第四条関係）												様式第十三号（第四条関係）																
建設業法施行令第3条に規定する使用人の略歴書												令第3条に規定する使用人の略歴書																
(用紙A 4)												(用紙A 4)																
現 住 所												現 住 所																
氏 名						生 年 月 日				年 月 日生		氏 名						生 年 月 日				年 月 日生						
営 業 所 名												営 業 所 名																
職 名												職 名																
		期 間		従 事 し た 職 務 内 容												期 間		従 事 し た 職 務 内 容										
職 歴	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
	自 至	年	月	日											自 至	年	月	日										
		年	月	日												年	月	日										
自 至	年	月	日											自 至	年	月	日											
	年	月	日												年	月	日											
自 至	年	月	日											自 至	年	月	日											
	年	月	日												年	月	日											
賞 罰	年	月	日	賞 罰 の 内 容										年	月	日	賞 罰 の 内 容											
上記のとおり相違ありません。												上記のとおり相違ありません。																
平成 年 月 日 氏 名 印												平成 年 月 日 氏 名 印																
記載要領 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。												記載要領 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。																

様式第二十号

新			旧		
様式第二十号（第四条関係）		(用紙A4)	様式第二十号（第四条関係）		(用紙A4)
営 業 の 沿 革			営 業 の 沿 革		
創業以後の沿革	年 月 日		創 業		年 月 日
	年 月 日		創業後の沿革		年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
建設業の登録及び許可の状況	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
賞罰	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
	年 月 日				年 月 日
記載要領			記載要領		
1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。			「創業後の沿革」の欄は、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開、賞罰（行政処分を含む。）、建設業の最初の登録及び許可等を記載すること。		
2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。					
3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。					
			許可申請直前の過去5年間で許可を受けて継続して営業した期間		自 年 月 日 至 年 月 日

新

(用紙A4)

0	0	0	0	6
---	---	---	---	---

(第一面)

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

届出者 _____ 印

大臣コード
知事

許 可 番 号 3 6 1 1

国土交通大臣 許可 (般 特 - 1 1) 第 5 5 1 0 号

平成 11 年 13 月 15 日

記

変更の内容が、次の◎（簡易又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項）又は第二面の◎（営業しようとする建設業、使徒たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項）の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【商号又は名称、代表者又は個人の氏名、主たる営業所の所在地、資本金額等の変更に関する入力事項】

連絡先

所属等	氏名	電話番号
-----	----	------

ファックス番号

旧

(用紙A 4)

0	0	0	0	6
---	---	---	---	---

額 (4) 役員の氏

地方整備局長
北海道開発局長
知事

届出者 _____ 印

大臣コード
知事

許 可 番 号

3	6		
---	---	--	--

 国土交通大臣 許可 (般 特 -

--	--

) 第

5					
---	--	--	--	--	--

 号
 平成

11	
----	--

 年

13	
----	--

 月

15	
----	--

 日

10

変更の内容が、次の◎【入力事項】の各欄に掲げる事項に係る場合には、該当する欄にも変更後の内容を記入すること。

◎【入力事項】

又は出資総額 4 4 0 0 0 0 0 0 0 0 (千円)

新

(新設)

[illegible]

建設業法施行規則 新旧対照表

様式第二十二号の三

新	旧
様式第二十二号の三（第十条の二関係） (用紙A4) 00008 届出書 （1）建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった （2）経営業務の管理責任者を削除した （3）建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった （4）専任の技術者を削除した （5）欠格要件に該当するに至った 下記のとおり、 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 届出者 項番 大臣コード 知事 許可年月日 許可番号 国土交通大臣 知事 許可（般特） 第 号 平成 年 月 日 記 （1）建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経営業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合 （2）経営業務の管理責任者を削除した場合 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 （5）建設業法第8条第1号及び第7号から第11号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合 具体的事由	様式第二十二号の三（第十条の二関係） (用紙A4) 00008 届出書 （1）法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった （2）経営業務の管理責任者を削除した （3）法第7条第2号又は法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった （4）専任の技術者を削除した （5）欠格要件に該当するに至った 下記のとおり、 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 届出者 項番 大臣コード 知事 許可年月日 許可番号 国土交通大臣 知事 許可（般特） 第 号 平成 年 月 日 記 （1）法第7条第1号に掲げる基準〔経営業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合 （2）経営業務の管理責任者を削除した場合 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 氏名 生年月日 氏名 生年月日 元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕 氏名 生年月日 営業所の名称 建設工事の種類 （5）法第8条第1号及び第7号から第11号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合 具体的事由

建設業法施行規則 新旧対照表

様式第二十二号の四

新	旧
様式第二十二号の四（第十条の三関係） (用紙A4) 00009 廃業届 下記のとおり、建設業を廃止したので届出をします。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 届出者 印 届出の区分 項番 54 1. 全部の業種の廃業 2. 一部の業種の廃業 大臣コード 許可番号 55 国土交通大臣 知事 許可（般特） 第 号 許可年月日 平成 年 月 日 記 廃止した建設業 届出時に許可を受けている建設業 行政庁側記入欄 整理区分 58 決裁年月日 59 平成 年 月 日 【備考】 廃業等の年月日 平成 年 月 日 廃業等の理由 (1) 許可に係る建設業者が死亡したため (2) 法人が合併により消滅したため (3) 法人が合併又は破産以外の事由により解散したため (4) 法人が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したため (5) 許可を受けた建設業を廃止したため	様式第二十二号の四（第十条の三関係） (用紙A4) 00009 廃業届 下記のとおり、建設業を廃止したので届出をします。 平成 年 月 日 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 届出者 印 届出の区分 項番 54 1. 全部の業種の廃業 2. 一部の業種の廃業 大臣コード 許可番号 55 国土交通大臣 知事 許可（般特） 第 号 許可年月日 平成 年 月 日 記 廃止した建設業 届出時に許可を受けている建設業 行政庁側記入欄 整理区分 58 決裁年月日 59 平成 年 月 日 【備考】 廃業等の年月日 平成 年 月 日 廃業等の理由 (1) 許可に係る建設業者が死亡したため (2) 法人が合併により消滅したため (3) 法人が合併又は破産以外の事由により解散したため (4) 法人が合併又は破産手続開始の決定以外の事由により解散したため (5) 許可を受けた建設業を廃止したため

様式第二十五号の二

新	旧																																
様式第二十五号の二（第十七条の十四関係） （表 面） （用紙A 4） 講 習 登 録 申 請 書 <table><tr><td rowspan="2">登 録 の 種 類</td><td rowspan="2">新 規 ・ 更 新</td><td>※登録番号</td><td></td></tr><tr><td>※登録年月日</td><td>年 月 日</td></tr></table> この申請書により、建設業法第26条第4項の登録を申請します。 年 月 日 申請者 国土交通大臣 殿 <table><tr><td>フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称</td><td></td></tr><tr><td>住 所</td><td>郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー </td></tr><tr><td>講習業務を行う 事務所の所在地</td><td>郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー </td></tr><tr><td>法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名</td><td></td></tr><tr><td>講習業務を開始しようとする年月日</td><td>月 日</td></tr></table> 備考 1 ※印のある欄には、記載しないこと。 2 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。	登 録 の 種 類	新 規 ・ 更 新	※登録番号		※登録年月日	年 月 日	フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称		住 所	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー	講習業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー	法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名		講習業務を開始しようとする年月日	月 日	様式第二十五号の二（第十七条の十四関係） （表 面） （用紙A 4） 講 習 登 録 申 請 書 <table><tr><td rowspan="2">登 録 の 種 類</td><td rowspan="2">新 規 ・ 更 新</td><td>※登録番号</td><td></td></tr><tr><td>※登録年月日</td><td>年 月 日</td></tr></table> この申請書により、建設業法第26条第4項の登録を申請します。 年 月 日 申請者 国土交通大臣 殿 <table><tr><td>フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称</td><td></td></tr><tr><td>住 所</td><td>郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー </td></tr><tr><td>講習業務を行う 事務所の所在地</td><td>郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー </td></tr><tr><td>法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名</td><td></td></tr><tr><td>講習業務を開始しようとする年月日</td><td>月 日</td></tr></table> 備考 1 ※印のある欄には、記入しないこと。 2 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。	登 録 の 種 類	新 規 ・ 更 新	※登録番号		※登録年月日	年 月 日	フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称		住 所	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー	講習業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー	法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名		講習業務を開始しようとする年月日	月 日
登 録 の 種 類			新 規 ・ 更 新	※登録番号																													
	※登録年月日	年 月 日																															
フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称																																	
住 所	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー																																
講習業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー																																
法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名																																	
講習業務を開始しようとする年月日	月 日																																
登 録 の 種 類	新 規 ・ 更 新	※登録番号																															
		※登録年月日	年 月 日																														
フ リ ガ ナ 氏 名 又 は 名 称																																	
住 所	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー																																
講習業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ ー ） 電話番号（ ） ー																																
法人である場合の フ リ ガ ナ 代 表 者 の 氏 名																																	
講習業務を開始しようとする年月日	月 日																																

様式第二十五号の四

新	旧
様式第二十五号の四(第十七条の二十九関係) 資 格 者 証 交 付 申 請 書 (国土交通大臣指定資格者証交付機関) 財団法人建設業技術者センター理事長 殿 平成 年 月 日 1. 申請区分 2. 既資格者証 3. 申請者氏名 フリガナ 氏 名 4. 生 年 月 日 元 号 5. 本 籍 都道府県コード 6. 住 所 都道府県コード 都市区町村名・街区符号・住居番号等 郵便番号 電話番号 7. 所属建設業者 商号又は名称 許可番号 大臣・知事 国土交通大臣 知事 許可 一般 特 第 電話番号 8. 監理技術者資格 〔1〕 区分 番号 号 〔2〕 区分 番号 号 〔3〕 区分 番号 号 〔4〕 区分 番号 号 〔5〕 区分 番号 号 〔6〕 区分 番号 号 〔7〕 区分 番号 号 〔8〕 区分 番号 号 〔9〕 区分 番号 号 〔10〕 区分 番号 号 9. 受 付 番 号 受付場所 受 付 日 平成 年 月 日	様式第二十五号の四(第十七条の二十九関係) 資 格 者 証 交 付 申 請 書 (国土交通大臣指定資格者証交付機関) 財団法人建設業技術者センター理事長 殿 平成 年 月 日 1. 申請区分 2. 既資格者証 3. 申請者氏名 フリガナ 氏 名 4. 生 年 月 日 元 号 5. 本 籍 都道府県コード 6. 住 所 都道府県コード 都市区町村名・街区符号・住居番号等 郵便番号 電話番号 7. 所属建設業者 商号又は名称 許可番号 大臣・知事 国土交通大臣 知事 許可 一般 特 第 電話番号 8. 監理技術者資格 〔1〕 区分 番号 号 〔2〕 区分 番号 号 〔3〕 区分 番号 号 〔4〕 区分 番号 号 〔5〕 区分 番号 号 〔6〕 区分 番号 号 〔7〕 区分 番号 号 〔8〕 区分 番号 号 〔9〕 区分 番号 号 〔10〕 区分 番号 号 9. 受 付 番 号 受付場所 受 付 日 平成 年 月 日

様式第二十五号の六

新	旧
様式第二十五号の六(第十七条の三十一関係) 資 格 者 証 変 更 届 出 書 平成 年 月 日 (国土交通大臣指定資格者証交付機関) 財団法人建設業技術者センター理事長 殿 下記の通り、 (1)氏 名(2)本 籍(3)住 所(4)所属建設業者(5)監理技術者資格 について、変更があったので届出をします 1. 変更届出 (1)(2)(3)(4)(5) 2. 既資格者証 交付番号 有効期限 平成 年 月 日 3. 申請者氏名 フリガナ 氏 名 4. 生 年 月 日 元 号 1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 5. 本 籍 都道府県コード 都・道・府・県 6. 住 所 都道府県コード 都市区町村名・街区符号・住居番号等 郵便番号 電話番号 7. 所属建設業者 商号又は名称 大阪・知事 国土交通大臣 許可(一般) 第 号 電話番号 8. 監理技術者資格 (1) 区分 番号 号 (2) 区分 番号 号 (3) 区分 番号 号 (4) 区分 番号 号 (5) 区分 番号 号 (6) 区分 番号 号 (7) 区分 番号 号 (8) 区分 番号 号 (9) 区分 番号 号 (10) 区分 番号 号 9. 受 付 番 号 受付場所 受 付 日 平成 年 月 日	様式第二十五号の六(第十七条の三十一関係) 資 格 者 証 変 更 届 出 書 平成 年 月 日 (国土交通大臣指定資格者証交付機関) 財団法人建設業技術者センター理事長 殿 下記の通り、 (1)氏 名(2)本 籍(3)住 所(4)所属建設業者(5)監理技術者資格 について、変更があったので届出をします 1. 変更届出 (1)(2)(3)(4)(5) 2. 既資格者証 交付番号 有効期限 平成 年 月 日 3. 申請者氏名 フリガナ 氏 名 4. 生 年 月 日 元 号 1.明治 2.大正 3.昭和 4.平成 5. 本 籍 都道府県コード 都・道・府・県 6. 住 所 都道府県コード 都市区町村名・街区符号・住居番号等 郵便番号 電話番号 7. 所属建設業者 商号又は名称 大阪・知事 国土交通大臣 許可(一般) 第 号 電話番号 8. 監理技術者資格 (1) 区分 番号 号 (2) 区分 番号 号 (3) 区分 番号 号 (4) 区分 番号 号 (5) 区分 番号 号 (6) 区分 番号 号 (7) 区分 番号 号 (8) 区分 番号 号 (9) 区分 番号 号 (10) 区分 番号 号 9. 受 付 番 号 受付場所 受 付 日 平成 年 月 日

様式第二十五号の十一（第一面）

新	旧																																																																																																																								
様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係） (用紙A4) 20001 経営規模等評価申請書 経営規模等評価再審査申立書 総合評定値請求書 平成 年 月 日 建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 印 行政庁側記入欄 <table><thead><tr><th>項番</th><th>請求年月日</th><th>土木事務所コード 整理番号</th></tr></thead><tbody><tr><td>申請年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td>第 号</td></tr><tr><td>許可年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td>第 号</td></tr><tr><td>申請時番号</td><td>大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>許可番号</td><td>大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>審査基準日</td><td>平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>申請等の区分</td><td></td><td></td></tr><tr><td>処理の区分</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資本金額 又は出資総額</td><td>(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)</td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称 のフリガナ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>代表者又は個人の氏名 のフリガナ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>代表者又は 個人の氏名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主たる営業所の所在地 市区町村コード</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主たる営業所の所在地</td><td></td><td></td></tr><tr><td>郵便番号</td><td></td><td></td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td><td></td></tr><tr><td>土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清</td><td></td><td></td></tr><tr><td>許可を受けている 建設業</td><td>(1.一般) (2.特定)</td><td></td></tr><tr><td>経営規模等評価等 対象建設業</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号	申請年月日	平成 年 月 日	第 号	許可年月日	平成 年 月 日	第 号	申請時番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日	許可番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日	審査基準日	平成 年 月 日		申請等の区分			処理の区分			資本金額 又は出資総額	(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)		商号又は名称 のフリガナ			商号又は名称			代表者又は個人の氏名 のフリガナ			代表者又は 個人の氏名			主たる営業所の所在地 市区町村コード			主たる営業所の所在地			郵便番号			電話番号			土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清			許可を受けている 建設業	(1.一般) (2.特定)		経営規模等評価等 対象建設業			様式第二十五号の十一（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係） (用紙A4) 20001 経営規模等評価申請書 経営規模等評価再審査申立書 総合評定値請求書 平成 年 月 日 建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。 建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。 建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。 地方整備局長 北海道開発局長 知事 殿 申請者 印 行政庁側記入欄 <table><thead><tr><th>項番</th><th>請求年月日</th><th>土木事務所コード 整理番号</th></tr></thead><tbody><tr><td>申請年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td>第 号</td></tr><tr><td>許可年月日</td><td>平成 年 月 日</td><td>第 号</td></tr><tr><td>申請時番号</td><td>大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>許可番号</td><td>大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号</td><td>平成 年 月 日</td></tr><tr><td>審査基準日</td><td>平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>申請等の区分</td><td></td><td></td></tr><tr><td>処理の区分</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資本金額 又は出資総額</td><td>(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)</td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称 のフリガナ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>商号又は名称</td><td></td><td></td></tr><tr><td>代表者又は個人の氏名 のフリガナ</td><td></td><td></td></tr><tr><td>代表者又は 個人の氏名</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主たる営業所の所在地 市区町村コード</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主たる営業所の所在地</td><td></td><td></td></tr><tr><td>郵便番号</td><td></td><td></td></tr><tr><td>電話番号</td><td></td><td></td></tr><tr><td>土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清</td><td></td><td></td></tr><tr><td>許可を受けている 建設業</td><td>(1.一般) (2.特定)</td><td></td></tr><tr><td>経営規模等評価等 対象建設業</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号	申請年月日	平成 年 月 日	第 号	許可年月日	平成 年 月 日	第 号	申請時番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日	許可番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日	審査基準日	平成 年 月 日		申請等の区分			処理の区分			資本金額 又は出資総額	(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)		商号又は名称 のフリガナ			商号又は名称			代表者又は個人の氏名 のフリガナ			代表者又は 個人の氏名			主たる営業所の所在地 市区町村コード			主たる営業所の所在地			郵便番号			電話番号			土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清			許可を受けている 建設業	(1.一般) (2.特定)		経営規模等評価等 対象建設業		
項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号																																																																																																																							
申請年月日	平成 年 月 日	第 号																																																																																																																							
許可年月日	平成 年 月 日	第 号																																																																																																																							
申請時番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日																																																																																																																							
許可番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日																																																																																																																							
審査基準日	平成 年 月 日																																																																																																																								
申請等の区分																																																																																																																									
処理の区分																																																																																																																									
資本金額 又は出資総額	(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)																																																																																																																								
商号又は名称 のフリガナ																																																																																																																									
商号又は名称																																																																																																																									
代表者又は個人の氏名 のフリガナ																																																																																																																									
代表者又は 個人の氏名																																																																																																																									
主たる営業所の所在地 市区町村コード																																																																																																																									
主たる営業所の所在地																																																																																																																									
郵便番号																																																																																																																									
電話番号																																																																																																																									
土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清																																																																																																																									
許可を受けている 建設業	(1.一般) (2.特定)																																																																																																																								
経営規模等評価等 対象建設業																																																																																																																									
項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号																																																																																																																							
申請年月日	平成 年 月 日	第 号																																																																																																																							
許可年月日	平成 年 月 日	第 号																																																																																																																							
申請時番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日																																																																																																																							
許可番号	大臣コード 国土交通大臣 知事 許可（般特）第 号	平成 年 月 日																																																																																																																							
審査基準日	平成 年 月 日																																																																																																																								
申請等の区分																																																																																																																									
処理の区分																																																																																																																									
資本金額 又は出資総額	(千円) 法人又は個人の別 (1.法人) (2.個人)																																																																																																																								
商号又は名称 のフリガナ																																																																																																																									
商号又は名称																																																																																																																									
代表者又は個人の氏名 のフリガナ																																																																																																																									
代表者又は 個人の氏名																																																																																																																									
主たる営業所の所在地 市区町村コード																																																																																																																									
主たる営業所の所在地																																																																																																																									
郵便番号																																																																																																																									
電話番号																																																																																																																									
土建大左と石屋電管タ鋼筋ほしゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清																																																																																																																									
許可を受けている 建設業	(1.一般) (2.特定)																																																																																																																								
経営規模等評価等 対象建設業																																																																																																																									

建設業法施行規則 新旧対照表

様式第二十五号の十一（第二面）

新	旧																
項番 17.0000000000 自己資本額 (千円) 13 (1. 基準決算) (2. 2期平均) 18.0000000000 利益額 (2期平均) (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額 審査対象事業年度 営業利益 (千円) 減価償却 実施額 (千円) 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 19.0000000000 技術職員数 (人) 20.0000000000 登録経営状況 分析機関番号 経営状況分析を受けた機関の名称 工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。 技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。 <table><thead><tr><th>審査結果の通知番号</th><th>審査結果の通知の年月日</th></tr><tr><th>第 号</th><th>平成 年 月 日</th></tr></thead><tbody><tr><td>再審査を求め る 事 項</td><td>再 審 査 を 求 め る 理 由</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table> 連絡先 所属等 氏名 電話番号 ファックス番号	審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日	第 号	平成 年 月 日	再審査を求め る 事 項	再 審 査 を 求 め る 理 由			項番 17.0000000000 自己資本額 (千円) 13 (1. 基準決算) (2. 2期平均) 18.0000000000 利益額 (2期平均) (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額 審査対象事業年度 営業利益 (千円) 減価償却 実施額 (千円) 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 19.0000000000 技術職員数 (人) 20.0000000000 登録経営状況 分析機関番号 経営状況分析を受けた機関の名称 工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。 技術職員名簿については別紙二による。 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。 経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。 <table><thead><tr><th>審査結果の通知番号</th><th>審査結果の通知の年月日</th></tr><tr><th>第 号</th><th>平成 年 月 日</th></tr></thead><tbody><tr><td>再審査を求め る 事 項</td><td>再 審 査 を 求 め る 理 由</td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table> 連絡先 所属等 氏名 電話番号	審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日	第 号	平成 年 月 日	再審査を求め る 事 項	再 審 査 を 求 め る 理 由		
審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日																
第 号	平成 年 月 日																
再審査を求め る 事 項	再 審 査 を 求 め る 理 由																
審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日																
第 号	平成 年 月 日																
再審査を求め る 事 項	再 審 査 を 求 め る 理 由																

様式第二十五号の十三

新	旧																																																																																								
様式第二十五号の十三（第二十一条の五関係） (用紙A4) 登録経営状況分析機関登録申請書 <table><tr><td rowspan="2">登録の種類</td><td rowspan="2">新規・更新</td><td>※登録番号</td><td></td></tr><tr><td>※登録年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td colspan="4">この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="4">申請者 印</td></tr><tr><td colspan="4">国土交通大臣 殿</td></tr><tr><td>フリガナ 氏名又は名称</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">住 所</td><td colspan="3">郵便番号（ - ）</td></tr><tr><td colspan="3">電話番号（ ） -</td></tr><tr><td rowspan="2">経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地</td><td colspan="3">郵便番号（ - ）</td></tr><tr><td colspan="3">電話番号（ ） -</td></tr><tr><td>法人である場合の フリガナ 代表者の氏名</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2">経営状況分析の業務を開始しようとする年月日</td><td colspan="2">年 月 日</td></tr></table> 備考 1 ※印のある欄には、記載しないこと。 2 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。	登録の種類	新規・更新	※登録番号		※登録年月日	年 月 日	この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日				申請者 印				国土交通大臣 殿				フリガナ 氏名又は名称				住 所	郵便番号（ - ）			電話番号（ ） -			経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ - ）			電話番号（ ） -			法人である場合の フリガナ 代表者の氏名				経営状況分析の業務を開始しようとする年月日		年 月 日		様式第二十五号の十三（第二十一条の五関係） (用紙A4) 登録経営状況分析機関登録申請書 <table><tr><td rowspan="2">登録の種類</td><td rowspan="2">新規・更新</td><td>※登録番号</td><td></td></tr><tr><td>※登録年月日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td colspan="4">この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日</td></tr><tr><td colspan="4">申請者 印</td></tr><tr><td colspan="4">国土交通大臣 殿</td></tr><tr><td>フリガナ 氏名又は名称</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">住 所</td><td colspan="3">郵便番号（ - ）</td></tr><tr><td colspan="3">電話番号（ ） -</td></tr><tr><td rowspan="2">経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地</td><td colspan="3">郵便番号（ - ）</td></tr><tr><td colspan="3">電話番号（ ） -</td></tr><tr><td>法人である場合の フリガナ 代表者の氏名</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="2">経営状況分析の業務を開始しようとする年月日</td><td colspan="2">年 月 日</td></tr></table> 備考 1 ※印のある欄には、記入しないこと。 2 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。	登録の種類	新規・更新	※登録番号		※登録年月日	年 月 日	この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日				申請者 印				国土交通大臣 殿				フリガナ 氏名又は名称				住 所	郵便番号（ - ）			電話番号（ ） -			経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ - ）			電話番号（ ） -			法人である場合の フリガナ 代表者の氏名				経営状況分析の業務を開始しようとする年月日		年 月 日	
登録の種類			新規・更新	※登録番号																																																																																					
	※登録年月日	年 月 日																																																																																							
この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日																																																																																									
申請者 印																																																																																									
国土交通大臣 殿																																																																																									
フリガナ 氏名又は名称																																																																																									
住 所	郵便番号（ - ）																																																																																								
	電話番号（ ） -																																																																																								
経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ - ）																																																																																								
	電話番号（ ） -																																																																																								
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名																																																																																									
経営状況分析の業務を開始しようとする年月日		年 月 日																																																																																							
登録の種類	新規・更新	※登録番号																																																																																							
		※登録年月日	年 月 日																																																																																						
この申請書により、建設業法第27条の24第1項の登録を申請します。 年 月 日																																																																																									
申請者 印																																																																																									
国土交通大臣 殿																																																																																									
フリガナ 氏名又は名称																																																																																									
住 所	郵便番号（ - ）																																																																																								
	電話番号（ ） -																																																																																								
経営状況分析の業務を行う 事務所の所在地	郵便番号（ - ）																																																																																								
	電話番号（ ） -																																																																																								
法人である場合の フリガナ 代表者の氏名																																																																																									
経営状況分析の業務を開始しようとする年月日		年 月 日																																																																																							

様式第二十五号の十四

旧

「勘定科目等」の欄に記載した内容が建設業法施行規則第21条の6第2号の規定により真正なものでない疑いがあると認められた場合におけるその内容確認の結果については別紙による。

「勘定科目等」の欄に記載した内容が建設業法施行規則第21条の6第2号の規定により真正なものでない疑いがあると認められた場合におけるその内容確認の結果については別紙による。

別紙

新						旧																																																						
別紙 (用紙A4) 疑義項目報告書 平成 年 月 日 登録経営状況分析機関名 登録番号 <table><thead><tr><th>申請者名</th><th>許可番号</th><th>審査基準日</th><th>疑義項目</th><th>確認書類</th><th>真正な金額であると判断した理由等</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="25"></td><td rowspan="25"></td><td rowspan="25"></td><td rowspan="25"></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></tbody></table>						申請者名	許可番号	審査基準日	疑義項目	確認書類	真正な金額であると判断した理由等																																																	(新設)
申請者名	許可番号	審査基準日	疑義項目	確認書類	真正な金額であると判断した理由等																																																							